

「中所得国の罠」に関するサーベイと 金融市場発展の重要性

秋本 翔太

The Survey of “Middle Income Trap” and the Importance of Financial Market Development

Shota AKIMOTO

Abstract

Recently, the slowdown of emerging economies is seriously concerned. This slowdown could be related to “Middle Income Trap”, the phenomenon that economic growth starts to slow rapidly in some middle income countries. In this paper, I surveyed the previous researches about “Middle Income Trap” and summarized the main issues, the theoretical frameworks, the factor to be “trapped”, and some possible solutions. According to several theoretical models and empirical analysis, the middle income countries would be “trapped” due to resource-dependent exports, low level education, or low quality regulations. In addition, I think that the development of financial market would be important to escape from “the trap” as well. Many previous researches indicate that the development of financial markets leads to economic growth. It would lead to capital accumulation by increasing savings, and more developed financial markets would encourage innovation. More surveys and empirical analysis would be necessary.

1. はじめに

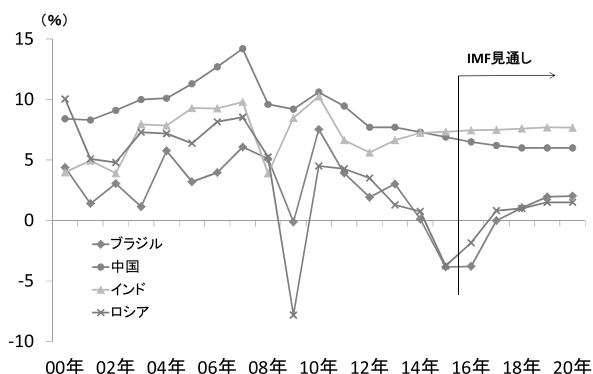
2000年代はじめに「BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）」という言葉が誕生して以来、新興国経済は10年以上にわたって世界経済の牽引役としてもてはやされてきた。例えば中国は「世界の工場」としての地位を確立した。経済成長率は10%以上に達し、そのため直接投資や証券投資などの形で世界中から資本が流入し、さらに経済成長を加速させた。また、ブラジルやロシアは原油や天然ガス、鉄鉱石などの資源国として注目され、中国と同じく世界中か

ら投資資金を集め、高成長を遂げた。特筆すべきは、これらの新興国が、2008年～09年の金融危機下において、先進国がマイナス成長に苦しむなかでも高い経済成長率を維持した点だろう。そしてこのことが「新興国は宝の山」といわんばかりの新興国“神話”を助長し、さらなる投資資金の集中につながったといえよう。さらには、金融危機後に先進国が相次いで実施した非伝統的金融緩和策によって発生した緩和マネーは、より高い利回りを求めて新興国市場に向かい、そうした資本の流入が新興国での債務や投資を加速させた。また、投機資金はコモディティ市場にも大量に流入し、資源ブームも新興国のさらなる高成長を演出したといえよう。

しかし、こうした“神話”も長くは続かなかった。最近ではBRICs諸国をはじめ、多くの新興国が発展段階の踊り場を迎え、経済は減速している。2015年の中国の経済成長率は7%程度まで減速し、ブラジルやロシアに至ってはマイナス成長を記録するところまで来ている。

そうしたなか、盛んに議論されるようになってきたのが「中所得国の罣」というテーマである。筆者が身を置く金融市場においても、新興国市場をみるうえで「罣」の存在が認知され、重要視されつつあるようだ。しかしながら、「中所得国の罣」というトピック自体が比較的新しいものであり、体系だった研究は少ないというのが現状である。そのため、定義は曖昧であり、なぜ「罣」に陥るのか、どうすれば「罣」を回避できるか、といった点についても様々な見方が存在する。そもそも「罣」は存在するのか、といった議論さえある。とはいえ、BRICsをはじめとする新興国において、経済成長が行き詰りつつあるのは事実である。従って「中所得国の罣」を出発点として、新興国経済の現状や問題、先行きを議論することは非常に有益であるといえよう。

本稿の目的は2つある。1点目は「中所得国の罣」に関するこれまでの議論を整理し、問題の背景と提示されてきた解決策を分類することである。そして2点目は「罣」脱却に向けた解決策のひとつとして、金融深化の重要性を簡単に考察することである。本稿の構成は以下の通りである。第2項では「中所得国の罣」の定義などの概要をまとめる。そして第3項で「なぜ罣に陥るのか」という点について既存の理論モデル等を整理する。第4項ではこれまで議論されてきた「罣への対処法」を整理する。そして第5項で「中所得国の罣」の解決策のひとつとして、金融の役割について提示し、簡単な考察を行う。



図表 1：BRICs 諸国の経済成長率

出所：IMF World Economic Outlook

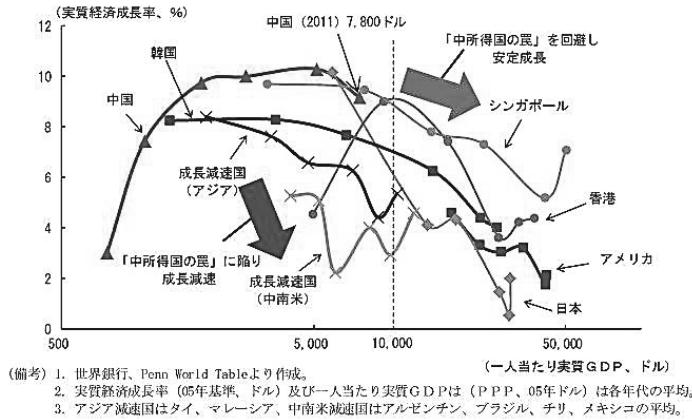
2. 「中所得国の罣」とは

「中所得国の罣」という言葉は、世界銀行が2007年に発行した『東アジアのルネサンス』と題する報告書ではじめて登場した（Gill and Kharas [2007]）。報告書では、中南米や中東を引き合いに出して、「要素蓄積をベースとする発展戦略の下では、資本の限界生産性の低下に伴い生じる当然の結果として、その成果は徐々に薄れていく。中南米と中東は、数十年間、この罣から逃れることができなかつた中所得国の例である」と指摘。低所得ステージから中所得ステージにレベルアップした東アジア諸国も、早晚この問題に直面することになると警鐘を鳴らしている。

一般的に「中所得国の罣」とは、“ある国が一定期間中に中所得国に成長したものの、もう一段成長して高所得国になることができない、あるいはその見込みがない状態”（カンチューチャット [2014]）とされている。ちなみに世界銀行の定義に従えば、中所得国とは一人当たりGNIが1,026ドルから12,475ドルまでの国のことをいう。さらに細かく分類すると、1,026ドルから4,035ドルまでを低位中所得国、4,036ドルから12,475ドルまでを高位中所得国としている。

ただし、「中所得国の罣」については決まった定義が存在しないのが現状だ。例えばEichengreen et al. [2013]では「3.5%以上のGDP平均成長率を数年間経験した後、それより2%ポイント以上低い成長率が7年続いた国」と定義しているが、Felipe [2012]のように「28年以上低位中所得国にとどまった場合、もしくは14年以上高位中所得国にとどまった場合」に罣に陥ったとみなす」とする例もみられる。内閣府 [2013]はより大まかに「多くの途上国が経済発展により一人当たりGDPが中程度の水準（中所得国）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを指す」としている。またこの点について、内閣府 [2013]は長期の高成長を遂げた各国の経済成長の軌跡をみることでこの現象を確認している（図表2）。図表2をみると、過去には米国や日本、香港、シンガポール、韓国はそれぞれ一人当たりGDPが1万ドルの水準を突破した後もしばらくは安定した成長を続けた。しかし、中南米諸国においてはメキシコなど1万ドル水準を突破する国もあったものの、成長が減速し伸び悩んでいる。ほとんどの国では高度経済成長期後に成長率の低下が顕著に表れるが、米国や日本などの「安定成長国」は成長率の低下幅が50%以下にとどまっている一方、中南米諸国や一部のアジア諸国などの「成長減速国」では成長率の低下幅が50%以上と大幅な落ち込みとなっている（内閣府 [2013]）。「成長減速国」にはメキシコやブラジル、タイなどが含まれ、通貨危機などを経験していることも影響しているとみられる。

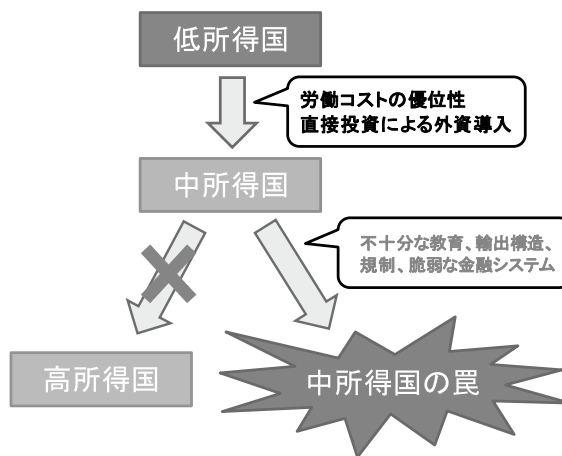
他方、成長率の鈍化だけでなく、もう少し踏み込んだ「罣」のとりえ方もある。それは、労働コストや生産性などに着目した見方である。浦田 [2013]は「少々異なった観点」として、次のような定義を説明している。「中所得国の罣に陥った国というのは、工業製品においてはコスト面で低所得国との競争に敗れてしまう一方、高度人材を必要とするようなイノベーションにおいては高所得国との競争に敗れてしまう国である」（浦田 [2013]p.6）。つまり、一般的



図表2：実質経済成長率と一人当たり GDP の推移 (60年代以降)
 出所：内閣府 [2013] 「世界経済の潮流」

に低所得国では労働コストが低く、外国直接投資などを惹きつける国際競争力を有する。また労働コストが低いので安い製品を生産することができる。しかし、中所得国へと成長するにつれて賃金が上昇し、労働コストにおける優位性が保てなくなる。このとき、高付加価値な製品を生産できない場合、もはや世界での競争力は失われ、成長が著しく鈍化してしまうというわけである (図表3)。

Aiyer et al. [2013] はこの点について、中所得国の罠に陥った国では、全要素生産性 (TFP) の成長率が継続的に低下する傾向があると分析している。TFPとは、いわゆる技術進歩や生産効率の向上などを示すものである。つまりこの分析結果は、「中所得国の罠」から脱却および回避するためには、イノベーションなどによる経済の高付加価値化が重要な要素のひとつであることを示しているといえよう。



図表3：「中所得国の罠」のメカニズム
 出所：筆者作成

3. なぜ「罭」に嵌めるのか～「罭」の理論的背景～

ではなぜある国は高所得国（＝先進国）の仲間入りを果たすことができ、ある国では成長が鈍化し「中所得国の罭」に嵌ってしまうのだろうか。前述の通り「中所得国の罭」は比較的新しい概念のため、明確な定義や標準化された理論モデルによる説明は未だないと言わざるを得ない。ただ、これまでに開発経済学で登場した理論モデルも含めて、ある程度の理論的背景を説明することができると思われる。本節では「中所得国の罭」に関連するいくつかのモデルや先行研究を整理することで、「罭」の要因を探りたい。

3.1. 経済発展段階モデル（ロストウからトラン・モデル、大野モデルまで）

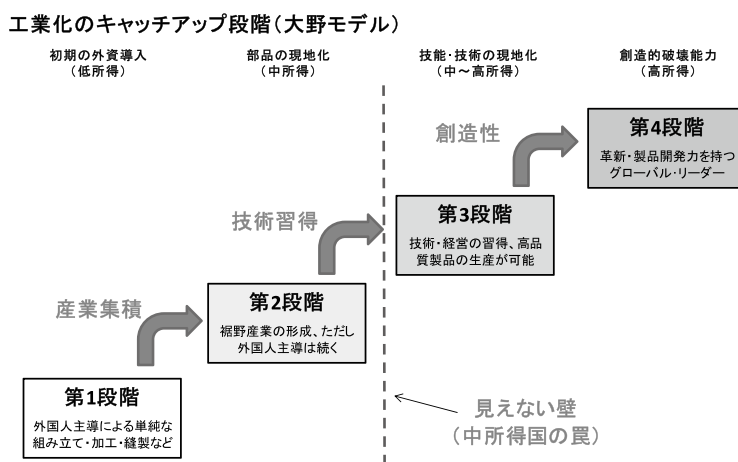
「中所得国の罭」を理解する際に、経済発展段階モデルを用いるのは非常に重要であろう。「罭」は、まさに中所得国から高所得国へと発展する段階で生じるものであるからだ。経済発展段階モデルの古典的かつ代表的なものに「ロストウの5段階発展モデル」がある。Rostow [1956] は経済発展の経路を、i) 農業が産業の主体である伝統的社会、ii) 高成長の条件が整い始める離陸先行期、iii) 高度経済成長を達成する離陸期（テイクオフ）、iv) 産業がさら高度化し重工業が発展する成熟期、v) 国民所得が一定の水準となり消費が成長を主導する大衆消費社会、の5段階に分類した。なかでもロストウは第3段階の「離陸期（テイクオフ）」を重要視した。離陸期には貯蓄率と投資率が高まり、高成長を主導する産業を中心に産業の高度化が進み、政治的・社会的制度が整備されるとロストウは考えた。ロストウのモデルに基づく、「中所得国の罭」とは、「貯蓄率も投資率も高まらず、産業も高度化せず、政治的・社会的制度面の整備も遅れたことで、“離陸できない”もしくは“一旦離陸したもののすぐに着陸してしまった”状態」といえるかもしれない。

またトラン [2010] は経済発展を3段階に分類した。第1段階は伝統的社会であり、農業が産業の中心で未開発の状態である。第1段階では国民所得の水準は低いため、「低所得→低貯蓄→低投資→低生産性→低所得」の悪循環が発展を妨げている。しかし、外国からの資本導入などのキッカケでその循環から脱したとき、経済発展は始まり、国民所得は増加する。これが第2段階である。そして第3段階に入るとき、高所得国となり先進国入りを果たすか、「中所得国の罭」に陥って経済が停滞するかの2パターンに分かれる。トランは第3段階における分岐の要因を制度に求めている。市場経済の発展を促す「良質な制度」を整備できた国は先進国入りを果たすが、逆に市場経済の発展を阻害する制度を改革できない場合は「罭」に陥ってしまうとした。

Ohno [2009] は技術水準のキャッチアップの段階を4段階にまとめている。大野モデルでは、第1段階に外資の導入が起きるところから発展が始まる（初期の外資導入）。この段階では低所得国のため、労働コストの国際競争力は高い。外国企業は現地生産を行い、単純な組立・加工が行われる。第2段階では外国企業を中心に徐々に裾野産業が発達し、雇用が生まれ、所得も向上し始める（部品の現地化）。この過程で外国企業から地場企業への技術の伝播（スピル

オーバー)が発生すると考えられる。そして第3段階では、地場企業は技術を習得し、高品質な製品を生産・輸出することが可能になる(技術・技能の現地化)。さらに産業の高付加価値化が進み、イノベーションを起こせるようになると、米国や日本のような技術先進国となる(創造的破壊力)。大野は第2段階と第3段階の間に「壁」が存在すると指摘する。前節で述べたように、第1段階から第2段階への移行、つまり低所得国から中所得国への移行は比較的容易である(図表3参照)。この段階では労働コストの優位性があるため、外資規制の緩和や税制優遇制度の整備などで外資の導入ができる場合が多い。しかし、第2段階から第3段階への移行に際しては、産業の高付加価値化に向けて技術の習得や蓄積が必要になるため、容易にはいかないだろう。大野は「壁」を乗り越えるために技術・技能のスキルアップを可能とするような政策と民間活力が重要と指摘している。

以上の3つのモデルは「中所得国の罠」の議論を整理し理解するためには有益といえそうだが、不十分な点もいくつかある。例えばロストウのモデルは「中所得国の罠」という概念が登場するよりも古いモデルであることもあってか、途上国が「離陸後(もしくは直後)」に「罠」に陥り成長が鈍化する可能性を考慮に入れていない。ロストウのモデルでは貯蓄率や投資率を高めるなどの条件を整えればどのような国でも皆「離陸」することができることになる。一方トランのモデルはむしろ「中所得国の罠」を念頭に置いて、制度が「罠」に陥る要因になっていると説明している点では優れているといえる。しかし、トランのモデルは単純化され過ぎているとの見方もできよう。そうした点からは大野モデルが両者の中間に位置すると考えられる。とはいえ、大野モデルは東南アジア諸国を例にして説明していることから、中南米やアフリカの国々も同じような発展段階を辿るかどうかにについては不明確である。現に、日本のように外資をほとんど導入せずに高度経済成長を経て高所得国入りした(第1,2段階が抜けている)パターンもある。また経済発展段階モデルに対して、あくまで経験則的なものを体系的にまとめただけなので実証性に欠ける、という批判も少なくない。



図表4：大野モデル

出所：Kenichi Ohno[2009]より

3.2. ルイスの転換点と労働コストの優位性

前述のように、低所得国から中所得国への移行の際は、労働コストの優位性が外資導入を促し移行をスムーズにする。しかし、中所得国から高所得国に移行する際には、労働コストの優位性は失われており、「罌」に陥る要因のひとつになっていると考えられる。そこで、労働コストに関連する古典的モデルとして「ルイスの二部門経済モデル」および「ルイスの転換点」に関する議論も、「中所得国の罌」を捉えるうえで有益となろう。

Lewis [1954] は、途上国経済を農村部（伝統部門、農業部門）と都市部（近代部門、工業部門）の2部門で構成されると定義し、農村部から都市部への労働力の移動によって経済が発展すると説明した。まず、農村部では生産要素のひとつである土地が固定的であるため、限界生産性がゼロとなる余剰労働力を大量に抱えてしまうと仮定される。他方、都市部では工業が発達し始め、農村部で得られる“生存賃金（生活に最低限必要な賃金。農村部では農産物で支払われる）”よりも高い水準の賃金が支払われる。そのため、農村部の余剰労働力は都市部に移動し、労働投入が増加した工業部門では生産量が増え、都市部が農村部の余剰労働力を吸収できる限り経済成長が継続するのである。さらにここで農村部において農業の機械化などの生産性向上・効率化が起きると、さらなる余剰労働力が発生し、都市部に流入することになる。

そして、都市部が農村部の余剰労働力を全て吸収したポイントを「ルイスの転換点」と呼ぶ¹。「ルイスの転換点」以降は農村部での生存賃金が上昇するため、都市部での賃金も大きく上昇することとなる（都市部の賃金が生存賃金以下になれば労働者は農村に戻ってしまう）。例として、「世界の工場」といわれた中国の沿岸部で賃金が増えたのはこのためと考えられる。また、労働投入や生産増を前提にした資本投入による経済成長はこれを機に限界を迎えるため、さらなる成長のために生産性の向上が必要不可欠ということになる。

ルイスのモデルと「中所得国の罌」を直接関連づける説明は少ない²が、「ルイスの転換点」は外資導入に成功した中所得国における賃金上昇と労働コストの優位性の喪失に大きく関わっているといえよう。

3.3. 「制度」に着目した先行研究

トラン [2010] などでも取り上げられていたが、「制度」の良し悪しが「罌」に陥るかどうかを決定する重要な要因であるとの見方は多い。ここで、「制度」に着目した先行研究をいくつか取り上げる。

Aiyar et al. [2013] は、138カ国における1955年から2009年までのデータを用いて、制度と国民所得の関係について包括的な研究を行っている。アイヤールらの分析によると、「質の高い制度（強力な方の支配、小さな政府、適切な規制が実現している制度）」は「罌」脱却の重要なファクターのひとつである。

山澤 [2013] は制度要因を測る指標として日本経済研究センターが作成した「制度評価指数」を用いた分析を試みている。「制度評価指数」とは、資本ストックの対GDP比、高齢化率、

就学年数、制度の質（政治リスク、市場開放度、ジェンダーギャップ、起業のしやすさ、労働の自由度）といった制度要因を合成した指数である。この制度評価指数は全要素生産性に影響を与えるため、制度の改善は全要素生産性の向上を通じて経済成長に寄与することとなる。山澤は制度評価指数と一人当たり GDP には正の相関があるとしており、制度の改善が遅れていることが「中所得国の罠」陥る要因であるとした。

Eichengreen et al. [2013] は人的資本の蓄積、つまり教育に注目した分析を行っている。アイケングリーンらによると、「質の高い人的資本を蓄積し、ハイテク製品の輸出へと移行する国は、「中所得国の罠」を回避する可能性が高い」（Eichengreen et al. [2013]p. 11-12）。つまり不十分な教育も「罠」の要因であるといえよう。

3.4. 「低所得国の罠（貧困の罠）」や「資源の呪い」との関連

開発経済学で一般的に知られる概念として「低所得国の罠（正確には低位均衡の罠、また貧困の罠ともいわれる）」や「資源の呪い」というものがある。それらと「中所得国の罠」の間には何らかの関係があるのだろうか。

「低所得国の罠」は Nelson [1956] らが提唱したものだが、Nurkse [1953] による「貧困の悪循環」の議論を基礎としている。ヌルクセによると、途上国は低所得であるがゆえに貧困から抜け出せない、つまり、低所得であるため低貯蓄であり、低貯蓄なので投資ができず、資本蓄積が進まないのでもいつまでも生産性が上昇せず成長できない。これに対しネルソンらは、この悪循環を断ち切るためには何らかの“ショック”を与える必要があるとした。その“ショック療法”として最も知られる方法は「ビッグ・プッシュ（Rosenstein & Rodan [1943]）」である。「ビッグ・プッシュ」とは、海外からの資金（ODA などの援助や海外直接投資）を導入することで、途上国の低投資を補い資本蓄積を進めるというものである。確かに、イースタリー [2003] [2009] のように、途上国への援助によるビッグプッシュには批判的な向きもあるが、中国などの例をみると海外直接投資の増加が経済成長にとって重要なファクターになっていると考えられるし、海外直接投資が受入国の資本蓄積や地場産業への技術伝播などを通じて経済成長を加速させるとする先行研究は多い³。問題は、「ビッグ・プッシュ」によって「低所得国の罠」を脱出したとしても、海外資金に依存した経済構造を是正できなければ、今度は「中所得国の罠」に陥ってしまう、ということだ。

Auty [1993] が最初に提唱したとされる「資源の呪い」とは、ある途上国が豊富な天然資源を有している場合、初めのうちは資源輸出による高成長を達成することができるが、長くは続かずいずれ行き詰ることを指す。成長が鈍化する要因としては大きく分けて次の4点が挙げられる。i) 資源に依存することによる工業化の遅れ、ii) 資源輸出で得られる潤沢な資金の無駄遣い（給付金など不相応に高水準の福祉など）、iii) 財政や景気が商品市況に大きく左右される脆弱な経済構造、iv) 国家（または指導者）による資源の利益独占およびそれに伴う汚職の蔓延や内戦の激化、である。前出の世界銀行の報告書[2007]でも取り上げられたが、「呪い」にかかっている代表的な国・地域は中南米である。中南米諸国の場合、既に中所得国の段階に

ある国が多いので、「資源の呪い」と「中所得国の罣」は関係性が深いといえる。「資源の呪い」が「中所得国の罣」の要因のひとつであるともいえるだろう。

4. 「罣」を回避するためには

前項では「中所得国の罣」の要因を探るために代表的な理論モデルや先行研究を取り上げた。本項では、これらを基に「どうすれば罣を回避できるか」という点に着目して議論を整理したい。これまでの議論で提唱される解決策としては、大きく分けて以下の2つにまとめられよう。

4.1. 輸出構成を改善

第1に、輸出構成に着目した解決策が挙げられている。前項で挙げた経済発展段階モデルにおいては、中所得国から高所得国に移行できない要因のひとつに「産業の高度化、高付加価値化が進んでいないこと」が指摘されていた。また「資源の呪い」の議論においては、資源輸出に依存した経済構造が問題視されていた。中所得国は、初めのうちは外資主導で資源セクターや軽工業を育成し、資源をそのまま輸出するか安価な工業製品を輸出することで発展することができる。しかし、国内産業を育成せずそれに依存した状態では、労働コストが上昇し外資が出て行ってしまった場合、経済成長がそこで止まってしまう。つまり、中所得国のさらなる成長を促進するひとつの方法として輸出構成の改善が必要ということになる。

Felipe [2012] や Eichengreen et al. [2013] は中所得国の罣に陥る主な要因として、当該国がハイテク製品を製造し輸出する能力が欠けていることを指摘した。また政府は自国が持つ比較優位に基づいて産業の育成を支援し、高付加価値製品の製造・輸出を促進するべきだと主張した。こちらのグループの主張は伝統的な比較優位の議論に基づいており、政府は産業の高度化や多様化を“支援”すべき、という比較的保守的な考え方だといえよう（カンチューチャット [2014]）。

他方、Ohno [2009] や Paus [2012] などは特に比較優位は考慮していないものの、Felipe [2012] や Eichengreen et al. [2013] などと同様、ハイテク製品の製造・輸出する能力を強化すべきと主張している。その際、政府は技術移転を促進するために“積極的な”役割を担うべきとしている。前者のグループと異なるのは、政府の役割であり、比較優位を前提としないため政府は“積極的に”産業の育成をすべきとしている点であろう（カンチューチャット [2014]）。

比較優位を考慮するかどうかは議論が分かれるようだが、いずれにしても資源輸出や低付加価値製品の輸出に依存する構造からは脱却する必要があるという点では一致しているといえる。

4.2. 制度および教育の改善

第2の解決策として、制度、もしくは教育を改善すべき、というものがある。一般的に持続的な経済成長のためには人的資本の蓄積と生産性の向上が重要とされる。また前項で挙げた大

野モデルでも指摘されている通り、中所得国から高所得国への移行期には技術のキャッチアップが欠かせない。初めのうちは労働集約的で単純な作業が中心の産業でも雇用を生み出し、成長を主導することができる。そのため、労働者は非熟練労働者でも事足りるのだ。しかし、4.1.でも述べたように高所得国への移行には産業の高度化、高付加価値化が重要であり、産業の高付加価値化には一定以上の教育を受け、スキルを習得した熟練労働者が必要になる。すなわち、政府は教育の質を高めるための制度改革を実施するべきといえよう。

また、教育制度の改革に加えて、生産性の向上やイノベーションの促進には適正なインセンティブ体系の整備が必要である。そのために政府は民間セクターの生産活動や研究開発(R&D)、起業などを妨げる各種規制(税制度など)を緩和する必要がある。前項でも取り上げた Aiyar et al. [2013] や Eichengreen et al. [2013]、山澤 [2013] などの先行研究においても、制度の改善が中所得国の経済成長に大きな貢献を果たすであろうことが主張されている。先行研究の傾向としては、総じて輸出構成などを論じるものよりもこうした教育や制度の改善、特に民間セクターの発展を促進するような制度の整備を主張するものが多いように見受けられる。

5. 金融市場発展の重要性に関する一考察

ここまでは「中所得国の罌」に関連するモデルや先行研究を紹介してきた。前述のとおり、「罌」に陥る要因としては、輸出構成や教育・制度の質に焦点を当てるものが多い。確かに、資源依存型の経済構造は「資源の呪い」から「中所得国の罌」につながると考えられる。また、教育レベルの低さが技術のキャッチアップを遅らせ、産業の高付加価値化を阻害しているということもいえよう。民間セクターの発展を阻害するような政策・制度も同じく「罌」の重要な要因であると考えられる。しかし、その他にもあまり触れられていないが重要な要素があると考えられる。「金融市場の発展」である。本項では「中所得国の罌」からの脱却における「金融市場の発展」の重要性について考えてみることにする。

ここでもう1度「中所得国の罌」のメカニズムをおさらいしよう(図表3参照)。前提として、「低所得国の罌」における議論でも指摘されるように、低所得国では設備投資の原資となる国内貯蓄率が低い。ただ、低所得国は労働コストに優位性があるため海外からの直接投資を導入することで高成長を達成することが可能である(ビッグプッシュ理論)。しかし、成長するにつれ賃金水準も上昇するため、いずれ労働コストの優位性は失われる。そうなると、世界的な金融危機や当該国の景気後退などをキッカケに、海外からの投資は引き揚げてしまう可能性がある。その際、金融システムが脆弱なまま国内貯蓄率が低い状態、つまり海外からの資金に依存しており自前で成長のための資金を調達できていない状態であると、成長がそこでストップしてしまうと考えられる。

金融市場の発展と経済成長の関係性に注目した先行研究も多く存在する。例えば Levine [2005] は金融の機能を i) 投資可能性と資本配分についての情報提供、ii) モニタリング機

能、iii) リスクマネジメントの促進、iv) 貯蓄の動員、v) 財・サービスの交換の容易化、という5つに分類し、金融市場の発展は経済成長に必要な要素であるとしている。「中所得国の罣」からの脱却を考えると、特にiv)貯蓄の動員が重要な機能となる。前述したように、多くの低所得国では国内貯蓄率が低く、これが中所得国になっても改善されない場合、成長が停滞する可能性がある。秋本 [2014] は54カ国をサンプルに、「中所得国であった期間」を被説明変数、「初等・中等・高等教育総就学率」「M2/GDP比率」「国内貯蓄率」を説明変数とした回帰分析を行った。その結果、「中等教育相就学率」「M2/GDP比率」「国内貯蓄率」が統計的に有意との結果を得た。つまり、金融市場の深化度合いや国内貯蓄率が成長鈍化に深くかかわっているということであろう。

低所得国において国内貯蓄率が低い理由はいくつか挙げられる。例えば国内の金融システムが脆弱であるため人々がフォーマル金融サービスにアクセスできず、高利貸しやタンス預金などのインフォーマルな金融サービスに依存していることなどである。その点では、最近取り組みが進んできた「フィナンシャル・インクルージョン（Financial Inclusion、金融包括の意）」の動きは解決策のひとつといえよう。例えばインドでは、これまでフォーマルな金融サービスにアクセスできなかった農村部の人々のために、「国民皆銀行口座キャンペーン」を立ち上げ、無償で銀行口座の開設や保険の加入などを進めている。この取り組みは成功を収めており、既に当初の目標を達成し、1億人以上が銀行口座を開設した。こうした草の根レベルの活動でも、国内貯蓄率を引き上げることにつながろう。

またラジャン・ジンガレス [2006] は「健全で競争的な金融市場は人々の機会を広げ、貧困と戦う上で他に比べるものがないほどに有効な道具」と述べている（ラジャン・ジンガレス [2006], pp.1）。彼らは、『発達した金融市場は新しいアイデアに資金を提供するというプロセスを通じて「創造的破壊」を促進する機能を持っている』とした。

金融市場は本来、“アイデアはないがカネはある”資本過剰主体から“アイデアはあるがカネがない”資本不足主体へと資本を再分配することでイノベーションを促し、経済発展に貢献することができるのだ。

6. おわりに

本稿では近年注目度が高まっている「中所得国の罣」について、既存の理論や解決策をサーベイし論点の整理を試みた。「中所得国の罣」とは、低所得国から中所得国に移行して以降、高成長を遂げていたものの、高所得国に移行する一歩手前で成長が鈍化してしまう現象である。関連する基本的な理論モデルとしては、経済発展段階モデルやリスの二部門経済モデルなどが挙げられる。「罣」に陥る要因としては、生産性の向上が遅れ産業の高付加価値化が進まなかった点が共通する。より具体的には、輸出構造が特定の資源などに依存していることや労働者の教育レベルが低いこと、民間セクターの発展を阻害するような諸制度が残っていること、などが挙げられよう。即ち、「罣」から脱却するためには、輸出構造を見直し、教育の質

を高め、民間セクターの発展を促進するような諸制度を整備することが重要になるといえよう。加えて、筆者は「金融市場の発展」も「罨」を脱却するための重要なファクターであると考えている。発達した金融市場は国内貯蓄率を向上させ、成長のための資金を“自前で”調達することができるようにする。また、新しいアイデアに対する資金提供を通じて、イノベーションを促進することにも役に立つだろう。今後の研究課題としては、金融市場の発展がどのような経路で「罨」の脱却に貢献するのかを精査することや効果についての実証分析を重ねること、そしてどうすれば金融市場は発展するのかについて議論を深めることとであるといえよう。

注

- ¹ 稀に「生産年齢人口がピークアウトした地点」を「ルイスの転換点」と呼ぶ例が見受けられるが、これは厳密には誤りである。「都市部が余剰労働力を全て吸収する」時期と「生産年齢人口がピークアウトする」時期は必ずしも同一ではない。
- ² 刈込 [2011] などルイスモデルが紹介されているが、どちらかといえば「古典的な経済発展段階モデル」のひとつという位置づけである。
- ³ Borenzstein et al. [1998]、Aitken & Harrison [1999]、Blalock & Gertler [2008]などを参照のこと。

参考文献

- Agenor, P. R. and O. Canuto, 2012, "Middle-Income Growth Traps", *The World Bank Policy Research Working Paper*, 6210.
- Aitken and Harrison, 1999, "Do Domestic Firms Benefit from Direct Foreign Investment? Evidence from Venezuela", *The American Economic Review*, 89(3), pp. 605-618.
- Aiyar, S., R. Duval, D. Puy, Y. Wu, and L. Zhang, 2013, "Growth Sloedawns and the Middle-Income Trap", *IMF Working Paper*, WP/13/71.
- Auty, R. M., 1993, *Sustaining Development in Mineral Economics: The Resource Curse Thesis*, London: Routledge.
- Blalock and Gertler, 2008, "Welfare gains from foreign direct investment through technology transfer to local suppliers", *Journal of International Economics*, 74 (2), pp. 402-421.
- Borenzstein, E., J. D. Gregoriob, and J-W. Leec, 1998, "How does foreign direct investment affect economic growth?", *Journal of International Economics*, 45(1), pp. 115-135.
- Eichengreen, B., D. Park, and K. Shin, 2013, "Growth Slowdowns Redux: New Evidence on the Middle-Income Trap", *The National Bureau of Economic Research (NBER) Working Paper*, No. 715.
- Felipe, J., 2012, "Tracking the Middle-Income Trap: *What is It, Who is It, and Why?*", *ADB Economics Working Paper Series*, No. 306.
- Gill, I. and H. Kharas, 2007, *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington, DC: World Bank.
- Irn, F. G. and D. Rosenblatt, 2013, "Middle-Income Traps -A Conceptual and Empirical Survey-", *The World Bank Policy Research Working Paper*, 6594.
- Levine, R., 2005, "Finance and Growth: Theory and Evidence", *Hand Book of Economic Growth*, Volume 1A, Chapter 12.
- Lewis, W. A., 1954, "The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *Manchester School of economics and Social Sciences*, 22, May, 139-91.
- Nelson, R. R., 1956, "A Theory of the Low-level Equilibrium Trap in Underdeveloped Economies", *The American Economic Review*, 46(5), 894-908.
- Nurkse, R., 1953, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Basil Blackwell (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂, 1955年).
- Ohno, K., 2009, "The East Asian Growth Regime and Political Development" in *Diversity and Complementarity in Development Aid: East Asian Leons for African Growth*, Chapter 2. Tokyo: GRIPS Development Forum.
- Paus, E. 2012, "Confronting the Middle Income Trap: Insights from Small Latecomers", *Studies in Comparative International Development*, 47(2), pp. 115-138.

- Rosenstein-Rodan. P. N., 1943, "Problems of Industrialization of Eastern and Southeastern Europe", *The Economic Journal*, 53, June. /Sept., 204-07.
- Rostow, W. W., 1956, *The Stages of Economic Growth: A Non Communist Manifesto*, Cambridge University (木村健康、村上泰亮、久保まち子訳『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年).
- 秋本翔太, 2014年, 『中長期的に成長する新興国はどこ? ~「中所得国の罍」がキーワード~』, 岡三証券リサーチペーパー
- 新井俊行, 2014年, 『中所得国の罍』, 一般財団法人 土地総合研究所 リサーチ・メモ
- ウィリアム・イースタリー, 小浜裕久訳, 2009年, 『傲慢な援助』, 東洋経済新報社
- ウィリアム・イースタリー, 小浜裕久、富田陽子、織井啓介訳, 2003年, 『エコノミスト 南の貧困と戦う』, 東洋経済新報社
- 浦田秀次郎, 2013年, 『ASEAN 経済の課題 - 中所得国の罍を巡る議論の高まり』, アジア研究, 序章, 日本経済研究センター
- ヴィラユース・カンチューチャット, 2014年, 『「中所得国の罍」をめぐる議論: 現状分析と将来予測』, 国際問題 No. 633
- 大野健一, 2008年, 『ベトナムの裾野産業』, ベトナム裾野産業育成アクションプラン会議資料 (2008年9月)
- 刈込俊二, 2011年, 『「中所得の罍」に関する論点整理』, 社会研論集, Vol. 17
- 朽木昭文、野上裕生、山形辰史編, 2004年, 『テキストブック開発経済学』新版, ジェトロ・アジア経済研究所, 有斐閣ブックス
- トラン・ヴァン・トゥ, 2010年, 『ベトナム経済発展論: 中所得国の罍と新たなドイモイ』 勁草書房
- 内閣府, 2013年, 『中所得国の罍の回避に向けて』, 『世界経済の潮流』第2章第1節
- 山澤成康, 2013年, 『データで検証する中所得国の罍 - 脱却のカギは「制度」の整備』, アジア研究, 第1章, 日本経済研究センター
- ラグラム・ラジャン、ルイジ・ジンガレス著 (堀内昭義、アヴレウ聖子、有岡律子、関村正吾訳), 2006年, 『セイヴィング・キャピタリズム』, 慶応大学出版会
- 李美善, 2009年, 『金融構造と経済成長との関係 - 時系列データを用いた韓国に関する実証分析 -』, 経済科学論究, 第6号